

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第79期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 東京汽船株式会社

【英訳名】 Tokyo Kisen Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊藤宏之

【本店の所在の場所】 横浜市中区山下町2番地

【電話番号】 045(671)7713

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 佐藤晃司

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区山下町2番地

【電話番号】 045(671)7713

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 佐藤晃司

【縦覧に供する場所】 東京汽船株式会社 千葉支店
(千葉市中央区中央港2丁目5番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	12,753,597	12,731,374	12,631,740	12,593,642	12,405,828
経常利益 (千円)	908,907	1,005,921	1,040,965	1,190,433	1,146,745
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	614,421	766,598	856,398	983,152	989,192
包括利益 (千円)	875,614	910,676	1,160,080	717,753	1,171,193
純資産額 (千円)	17,240,957	18,000,812	18,972,732	19,469,164	20,367,901
総資産額 (千円)	22,960,600	23,805,325	24,784,054	25,504,387	26,445,397
1株当たり純資産額 (円)	1,656.73	1,735.15	1,832.23	1,880.43	1,964.35
1株当たり 当期純利益金額 (円)	61.72	77.01	86.04	98.80	99.42
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	71.8	72.6	73.6	73.4	73.9
自己資本利益率 (%)	3.8	4.5	4.8	5.3	5.2
株価収益率 (倍)	8.4	7.1	7.4	6.6	7.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,779,875	1,325,892	1,623,792	1,964,283	2,078,571
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,059,744	617,484	1,356,403	1,058,204	1,779,091
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	197,419	204,542	242,045	314,589	345,740
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,125,068	3,038,019	3,063,361	3,654,851	3,608,590
従業員数 (名)	452	449	451	453	458
〔外、臨時雇用者数〕	〔47〕	〔46〕	〔49〕	〔48〕	〔44〕

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
海運業収益 (千円)	8,333,695	8,211,650	8,230,299	8,020,794	7,899,861
経常利益 (千円)	923,259	833,925	917,005	1,069,107	799,269
当期純利益 (千円)	451,745	597,425	662,743	900,027	758,081
資本金 (千円)	500,500	500,500	500,500	500,500	500,500
発行済株式総数 (千株)	10,010	10,010	10,010	10,010	10,010
純資産額 (千円)	14,502,063	14,958,720	15,570,196	16,161,371	16,759,218
総資産額 (千円)	17,593,296	17,851,244	18,533,121	19,169,755	19,944,004
1株当たり純資産額 (円)	1,456.83	1,502.79	1,564.51	1,624.15	1,684.50
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	15.00 ()	20.00 ()	22.00 ()	27.00 ()	28.00 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	45.38	60.02	66.59	90.44	76.19
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	82.4	83.8	84.0	84.3	84.0
自己資本利益率 (%)	3.2	4.1	4.3	5.7	4.6
株価収益率 (倍)	11.5	9.2	9.6	7.2	9.8
配当性向 (%)	33.1	33.3	33.0	29.9	36.8
従業員数 (名)	225	226	229	232	236

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 海運業収益には、消費税等は含まれておりません。
3 従業員数は、就業人員数を記載しております。
4 平成29年3月期の1株当たり配当額28円には、創立70周年記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和22年 5月	会社創立(資本金150千円)
23年 2月	北九州～阪神間の石炭舁曳航事業開始
24年 3月	横浜港において入出港船舶の離接岸作業を主とする曳船業を開始
26年 4月	横浜港において本船～陸上間の交通艇による海上連絡運輸作業(通船業)開始
31年 2月	東京港における通船業者東港通船(株)(現在の東港サービス(株)、現・連結子会社)に資本参加(同社は東京港における曳船部門を担当)
4月	東京湾輸送(株)を吸収合併し(被合併法人の資本金3,000千円、合併条件1対1)東京湾内における定期旅客船事業、東京港芝浦埠頭における荷扱事業及び自動車運送事業を開始
12月	千葉港において曳船業開始
32年 1月	東京港芝浦埠頭における荷扱部門及び自動車運送部門の営業権を東海汽船(株)に譲渡
5月	通船部門の営業権を(株)ポートサービス(現・連結子会社)に譲渡し、同社に資本参加
34年12月	横須賀港において曳船業開始
37年 9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
38年12月	旅客船部門の営業権及び経営資産を東京湾フェリー(株)(現・連結子会社)に譲渡し同社に資本参加
43年12月	宮城県塩釜市において仙台湾ポートサービス(株)の設立に参加(現在の宮城マリンサービス(株))
46年 1月	千葉市において千葉特殊曳船(株)の設立に参加(現在の防災特殊曳船(株))
47年 5月	浦賀マリンサービス(株)設立、浦賀水道における進路警戒船業務及び曳船業務の運営を委託
48年10月	横浜市においてパシフィックエスコートサービス(株)の設立に参加(現在の(株)パシフィックマリンサービス)
49年12月	海上災害防止センターの横須賀基地業務代行会社となる
54年 1月	東京湾フェリー(株)が、金谷ターミナル店のレストラン・売店の営業を行うフェリー興業(株)の全株式を取得
62年 3月	香港において SOUTH CHINA TOWING COMPANY LIMITED の設立に参加 曳船事業開始
平成16年 1月	SOUTH CHINA TOWING COMPANY LIMITED が中国・防城港にてBEIBU GULF TOWING(FANGCHENGANG) COMPANY を合併で設立
平成25年12月	福島復興・浮体式洋上ウィンドファーム実証研究事業向けに日本初の洋上風力発電アクセス専用船を運航開始

3 【事業の内容】

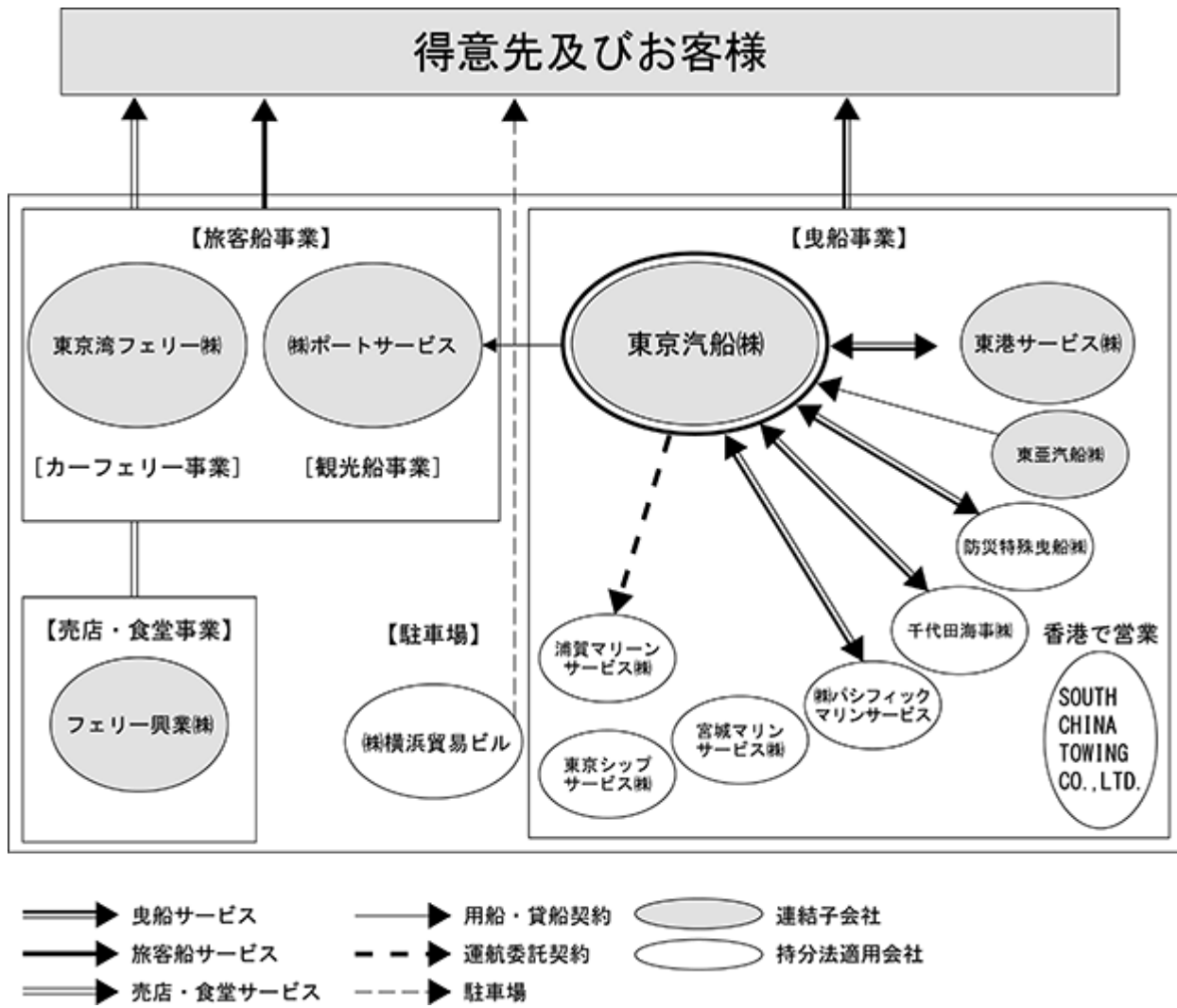
当社及び当社の関係会社は、当社、連結子会社5社、持分法適用非連結子会社2社及び持分法適用関連会社6社で構成され、曳船事業、旅客船事業、売店・食堂事業等のサービスを提供しております。

各事業における当社グループ各社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

- (1) 曳船事業 …事業内容は、曳船サービス、貸船サービス、海上防災事業等であります。
当社及び連結子会社東港サービス(株)が曳船サービスの提供を行っているほか所有船舶の貸船も行っております。また、連結子会社東亜汽船(株)、持分法適用関連会社防災特殊曳船(株)他2社及びその他の関係会社から曳船を用船しております。
なお、持分法適用関連会社SOUTH CHINA TOWING CO.,LTD.は香港において曳船事業を行っております。
- (2) 旅客船事業 …事業内容は、カーフェリー事業、観光船事業等であります。
連結子会社東京湾フェリー(株)が久里浜～金谷間のカーフェリー事業、連結子会社(株)ポートサービスが横浜港の観光船事業等を行っております。
- (3) 売店・食堂事業…事業内容は、カーフェリー事業に伴う物品販売やレストラン食堂事業等であり、連結子会社フェリー興業(株)が売店・食堂事業を営業しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東港サービス㈱ *2	東京都港区	25,000	曳船事業	46.3 [4.7]	曳船サービスの相互提供 役員の兼任... 3名
(株)ポートサービス *2,3,4	横浜市中区	16,000	旅客船事業	48.8	当社所有船舶の貸渡先 債務保証 役員の兼任... 4名
東京湾フェリー㈱ *1	神奈川県 横須賀市	200,000	旅客船事業	80.1	役員の兼任... 3名
フェリー興業㈱ *1	千葉県富津市	60,000	売店・ 食堂事業	100.0 (100.0)	役員の兼任... 1名
東亜汽船㈱ *1	神奈川県 横須賀市	10,000	曳船事業	100.0	曳船の定期用船先 従業員の出向... 3名
(持分法適用関連会社) 防災特殊曳船㈱	千葉市中央区	30,000	曳船事業	33.3	曳船の随時用船先 役員の兼任... 3名
千代田海事㈱	東京都中央区	10,000	曳船事業	50.0	曳船の裸用船先 役員の兼任... 4名
(株)バシフィックマリンサービス	横浜市中区	30,000	曳船事業	40.0	船舶の随時用船先 役員の兼任... 4名
宮城マリンサービス㈱	宮城県塩釜市	30,000	曳船事業	20.8	役員の兼任... 2名
東京シップサービス㈱	東京都港区	40,000	曳船事業	50.0 (50.0)	
SOUTH CHINA TOWING CO.,LTD.	HONG KONG	HK\$ 12,400,000	曳船事業	25.0	役員の兼任... 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 *1：特定子会社に該当しております。

3 *2：持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

5 *3：債務超過会社。債務超過額は、平成29年3月期末時点で以下のとおりであります。

(株)ポートサービス 190,265千円

6 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

7 *4：下記の連結子会社については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	(千円)	(株)ポートサービス
売上高	(千円)	1,635,447
経常損失()	(千円)	27,670
当期純損失()	(千円)	8,486
純資産額	(千円)	190,265
総資産額	(千円)	592,974

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
曳船事業	346 〔 〕
旅客船事業	90 〔 44 〕
売店・食堂事業	22 〔 〕
合計	458 〔 44 〕

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
236	37.05	13.61	8,992

セグメントの名称	従業員数(名)
曳船事業	236
合計	236

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の陸上従業員は組合を有せず、海上従業員(315名)は全日本海員組合に加入しております。

現在、労使間に特別の紛争等はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、平成28年の年初からの円高基調が秋口から円安に転じ、米国経済の景気拡大もあり、輸出関連企業を中心に業績は回復基調となりました。一方、雇用・所得環境は改善したものの、海外情勢の不確実性の高まりから個人消費は力強さに欠け、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主たる事業である曳船事業を取り巻く状況につきましては、国内の消費低迷や中国や資源国の景気停滞により輸出入は伸び悩み、東京湾への入出港船舶数は減少傾向が続いております。

このような経済環境のなかで、当社グループは総力を上げて業績向上に努めましたが、売上高は前期に比べ187百万円減収の12,405百万円(前期比1.5%減)となりました。

利益面では、売上高の減収に加え人件費や減価償却費等の固定費も増加しましたが、原油価格が第3四半期まで下落基調が続いたことで燃料費は大幅に減少し、営業利益は828百万円(前期比1.5%増)となりました。経常利益は、持分法による投資利益が減少したことを受け1,146百万円(前期比3.7%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、曳船の売却益(固定資産売却益)が41百万円増加し、989百万円(前期比0.6%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

曳船事業

曳船事業は、横浜川崎地区では、平成27年8月からの強制水先制度の規制緩和の影響を受けコンテナ船を中心に作業対象船舶は減少し、さらに、完成自動車の輸出低迷で自動車専用船の入出港数も減少いたしました。また、燃料油価格の下落により燃料油価格調整金の適用水準が下がったこともあり減収となりました。東京地区では、コンテナ船の入出港数は前期とほぼ同水準となりました。横須賀地区では、エスコート対象船舶のコンテナ船は底打ち感が見え始めましたが、LNG船、タンカーの入湾数が減少したことが響き減収となりました。千葉地区では、横浜川崎地区同様に燃料油価格調整金の適用水準が下がったことに加え、LNG船、穀物船の入港数が減少し減収となりました。

また、その他部門では前期第4四半期から始まった千葉県銚子沖洋上風力発電実証研究事業向けの交通船が年間を通じて売上高に寄与しましたが、曳船事業セグメント全体の売上高は123百万円減少し8,961百万円(前期比1.4%減)となりました。

次に利益面では、営業費用のうち燃料費が大幅に減少しましたが、曳船部門での売上減に加え人件費の増加もあり、営業利益は6百万円減少し790百万円(前期比0.9%減)となりました。

旅客船事業

旅客船事業は、横浜港における観光船部門では、4月後半からゴールデンウィークにかけての荒天や、8月から9月にかけての度重なる台風の到来が響き減収となり、クリスマスクルーズや年末年始の各種イベントは堅調に推移しましたが、前半の落ち込みを挽回するまでには至りませんでした。

久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー部門では、前半は天候不順の影響を受け減収となりましたが、秋口以降千葉県の観光スポット「濃溝の滝」が注目を集め、バスツアー客が増加傾向となり売上高は前期とほぼ同水準まで回復いたしました。

この結果、旅客船事業セグメントの売上高は55百万円減少し2,574百万円(前期比2.1%減)となりました。

利益面では、人件費が退職給付費用を中心に減少したことに加え、燃料費や修繕費も減少し、営業利益は前期に比べ17百万円増加し20百万円となりました。

売店・食堂事業

売店・食堂事業は、旗艦店の金谷センターで、旅客船事業同様に天候不順による影響で前半に落ち込んでいた食堂利用客が新企画商品の投入効果で11月以降は堅調に推移し、売上高は前期とほぼ同水準まで回復し869百万円(前期比1.0%減)、営業利益は17百万円(前期比14.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ46百万円減少し3,608百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、資金取得は前連結会計年度に比べ114百万円増加し2,078百万円の資金増となりました。資金の増加した主な要因は、税金等調整前当期純利益が1,463百万円、減価償却費が1,084百万円となり、法人税等の支払額が466百万円発生したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、資金支出は前連結会計年度に比べ720百万円増加し1,779百万円の資金減となりました。資金の減少した主な要因は、設備更新(船舶の代替)により有形固定資産の売却による収入が445百万円、有形固定資産の取得による支出が1,191百万円発生したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金支出は前連結会計年度に比べ31百万円増加し345百万円の資金減となりました。資金の減少した主な要因は、長期借入金を71百万円返済し、配当金の支払額が268百万円発生したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の営業形態はサービス業であるため、生産、受注及び販売の状況については、

「1 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は、グループの中核である曳船事業において東京湾全域に亘って、船舶の安全航行をサポートし、海難事故へ即応することにより海上交通効率化ならびに海洋環境保全への貢献といった公共的役割を果たしてまいります。

具体的には、浦賀水道・中ノ瀬航路における船舶のエスコート業務(前方および側方警戒)、東京湾各港における船舶の離着岸補助業務、LNGバース等での警戒船業務、防災業務、緊急出動・海難救助など、顧客のあらゆる曳船サービスニーズに常時迅速に応じてまいります。また、東京湾内の交通船、東京湾口の水先艇運航業務等を展開することによりシナジー効果を高め、総合的なマリンサービス提供会社として港湾の円滑な運営に資してまいります。

また、東京湾外でも国内外において、既存事業のノウハウを活用・拡大でき当社の使命に合致した海事関連分野での事業展開にも注力してまいります。

当社は、曳船作業効率化と企業の環境パフォーマンス向上のために、最新テクノロジーを取り入れた新型曳船の開発と導入を継続的に行っていく方針です。

旅客船事業としては、神奈川県・久里浜と千葉県・金谷を結ぶカーフェリー事業、ならびに横浜港における港湾施設及びウォーターフロントの紹介を行う観光船事業を行っており、市民や観光客に対する利便を提供しております。顧客のニーズに合った良質なサービスを安定的に供給していくことが重要と考えております。

今後共こうした事業を基軸として、海運関係者、一般顧客および社会に貢献する企業グループを目指してまいります。

上記の経営方針に基づいた対処すべき課題は、以下のとおりと考えております。

(1) 会社の対処すべき課題

曳船事業

- 曳船運航定員の削減他の諸施策による運航コスト低減化
- 曳船乗組員の教育訓練の高度化による技能継承
- 曳船作業の効率化と環境負荷低減を目的とした最新鋭曳船の開発・建造
- 曳船事業の国内外での新規プロジェクトの開拓

旅客船事業

- (カーフェリー部門)地元自治体との連携による新規の観光需要の取り込みと低コスト運航を可能とする新規船隊の整備
- (観光船部門)営業強化による横浜への国内外からの観光需要の取り込みと新規船隊の整備

新規事業

- 洋上風力発電交通船等の新規海事産業分野での事業推進

(2) 社会的責任を意識した経営

当社は、より安全で効率的な曳船サービスを提供していくために総合的な品質管理システムの運用を強化してまいります。また、社会的な責任として環境マネジメントシステムに基づいた企業経営を行ってまいります。これらに加え労働安全や健康に最大限配慮していくことも含め、高いHSE基準を確立し充足してまいります。

当社のグループとしての内部統制システムは、財務報告の信頼性確保を目的とするのみならず業務の有効化・効率化、リスクマネジメントを組み込んだ体制とし、同時に公正かつ透明な企業行動のためのコンプライアンス体制と一体となるものとしてまいります。

これらの諸施策を実施し、海運関係者、一般顧客および社会から信頼される企業グループ経営を行うことにより株主の利益に最大限貢献したいと考えております。

(3) 目標とする経営指標等

当社グループは、連結ベースでの経営効率の向上ならびに事業競争力の強化に努め、各社がそれぞれ有する経営資源をグループ全体として共有するなど、グループレベルでの収益力の強化を図ってまいります。

当社グループの事業は、償却費や船員費用などの固定費比率が高いため、設備稼働率の向上が課題であります。そのために総売上高が重要であるとともに、適正な船隊規模を確保する観点から船舶一隻当たりの売上高も重視しています。

また、収益性を確保する見地から売上高営業利益率や売上高当期純利益率などの改善を目標としており、運航コスト削減や作業単価改善(曳船事業の場合)のための諸施策を実施してまいります。

さらに、資本効率面でも、余剰資金を新規のプロジェクトや成長分野の事業へ投資することにより総資産利益率、自己資本利益率の改善を目指します。

4 【事業等のリスク】

当社グループが事業を継続していく上で、今後影響を与える可能性のあるリスクにつき、以下に記載いたします。

燃料油・原材料価格変動リスク及び調達リスク

当社グループの事業は、曳船部門・旅客船部門が燃料油を使用しており、この価格は原油市場の動向に左右されます。原油価格高騰により収益が圧迫されるリスクと燃料油の供給自体のストップにより運航に支障をきたす恐れがあります。また、鋼材の値上げにより新船の建造価額に影響が出ることもあります。

海難事故リスク

曳船事業では、海上災害の予防と海難事故の際の出勤は当社の本来の業務であります。当社曳船が物理的破損や人的被害を被るリスクがあります。また、当社自体の曳船運航が海難事故の要因となり責任が問われるリスクがあります。これらは即ち、衝突や岸壁破損等のリスク、燃料油・原油流出による海洋汚染リスク、危険物を扱う船舶での業務に伴う海上災害リスク等です。

カーフェリーや観光船事業においては人命にかかわる事故や海洋汚染リスクを抱えております。

市場環境の変化のリスク

曳船事業では、当社自身のコントロールの効かない外部環境の変化による売上高減少のリスクがあります。即ち、景気動向や自然災害等を要因とした日本経済低迷による日本の港湾への入出港船舶数の減少、サイドスラストー装備船増加などによる曳船作業数の減少リスクです。また、強制水先規制の緩和をはじめとする船舶運航関連の諸規制の変更に伴う曳船使用の減少リスクがあります。

これらリスク要因が当社グループの先行きの業績に影響を与える可能性があります。但し、悪影響を与えうる要素は上記に限定されるものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在における当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、主たる事業である曳船事業では、国内の消費低迷や中国や資源国の景気停滞により輸出入は伸び悩み、東京湾への入出港船舶数は減少傾向が続いております。

また、平成27年8月からの強制水先制度の規制緩和や燃料油価格調整金の適用水準が下がったことに加え、完成自動車の輸出低迷で自動車専用船の入出港数も減少し売上高は前期に比べ減収となりました。

旅客船事業では、横浜港における観光船部門では、4月後半からゴールデンウィークにかけての荒天や、8月から9月にかけての度重なる台風の到来が響き減収となり、クリスマスクルーズや年末年始の各種イベントは堅調に推移しましたが、前半の落ち込みを挽回するまでには至りませんでした。

久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー部門では、前半は天候不順の影響を受け減収となりましたが、秋口以降千葉県観光スポット「濃溝の滝」が注目を集め、バスツアー客が増加傾向となり売上高は前期とほぼ同水準まで回復いたしました。

売店・食堂事業では、旗艦店の金谷センターで、旅客船事業同様に天候不順による影響で前半に落ち込んでいた食堂利用客が新企画商品の投入効果で11月以降は堅調に推移し、売上高は前期とほぼ同水準まで回復いたしました。

この結果、グループ全体の売上高は12,405百万円となり187百万円(前期比1.5%減)の減収となりました。

利益面では、売上高の減収に加え人件費や減価償却費等の固定費も増加しましたが、原油価格が第3四半期まで下落基調が続いたことで燃料費は大幅に減少し、営業利益は828百万円(前期比1.5%増)となりました。経常利益は、持分法による投資利益が減少したことを受け1,146百万円(前期比3.7%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、曳船の売却益(固定資産売却益)が41百万円増加し、989百万円(前期比0.6%増)となりました。

(2) 財政状態ならびにキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、941百万円増加し26,445百万円となりました。

流動資産の部では、現金及び預金が長期預金の満期による解約や一年以内の定期預金への振替で600百万円増加したことを含め1,553百万円増加し、固定資産の部では、投資有価証券が185百万円増加いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、42百万円増加し6,077百万円となりました。流動負債の部では、支払手形及び買掛金が92百万円増加し、未払法人税等が50百万円減少し、固定負債の部では、長期借入金が72百万円減少しましたが、退職給付に係る負債が45百万円、繰延税金負債が55百万円増加いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、898百万円増加し20,367百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益が989百万円となり、剰余金の配当を268百万円実施したことで利益剰余金が720百万円増加し、その他有価証券評価差額金が134百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の73.4%から73.9%と0.5ポイント増加いたしました。

連結キャッシュ・フローの状況とそれらの要因についての分析は、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度における設備投資(設備投資総額1,192,012千円)の概要は下記のとおりであります。

曳船事業において設備更新のため新曳船2隻805,696千円、建設仮勘定347,397千円の設備投資を行い、所有曳船を3隻(売却価額445,000千円)売却いたしました。この設備投資における所要資金は、自己資金を充当しております。

なお、当連結会計年度において、曳船事業以外のセグメントにおける重要な設備の取得、除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

A 当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備(船舶)の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	会社名	船種	区分	隻数 (隻)	総屯数 (G/T)	帳簿価額 (千円)	摘要
曳船事業	東京汽船(株)	曳船	所有船	24	4,833	4,198,706	馬力 94,200PS
			共有船	3	681 (340)	224,010	12,800PS (6,400PS)
			用船	7	1,307	215,235	25,000PS
		その他	9	259	293,053		
	東港サービス(株)	曳船	所有船	4	957	476,757	14,800PS
旅客船事業	東京湾フェリー(株)	カーフェリー	所有船	2	6,931	8,520	輸送能力 220台
	(株)ポートサービス	観光船	所有船	2	1,447	6,378	旅客定員 871名
			用船	4	146	248	" 480名
		旅客船	所有船	1	46	8,779	" 160名
			用船	4	146	248	" 480名
		交通船	所有船	1	19	0	" 34名
			用船	3	47		" 118名
	その他					52	

(注) 1 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

2 用船の帳簿価額は、改良費であります。

3 総屯数及び曳船馬力(PS)の()内は、共有船他社持分であります。

B 当社グループ(当社及び連結子会社)各社の設備の状況

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	船舶	その他		合計
本社、横須賀・千葉支店 (神奈川県横浜市中区・横須賀市、千葉県千葉市)	曳船事業	本店、支店等設備及び船舶	210,328	5,211	368,800 (5,796)	4,931,006	364,552	5,879,898	236

(注) 1 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	船舶	その他		合計
東港サービス(株)	本社 (東京都港区)	曳船事業	本店等設備及び船舶	2,936	280	213,650 (590)	476,757	2,884	696,508	47
㈱ボートサービス	本社・出張所 (神奈川県横浜市中区)	旅客船事業	本店、出張所設備及び船舶	71,296	1,793		15,458	6,658	95,206	34 [28]
東京湾フェリー(株)	本社、久里浜・金谷営業所 (神奈川県横須賀市、千葉県富津市)	旅客船事業	本店、営業所設備及び船舶	21,112	813	853,178 (18,205)	8,520	5,091	888,716	56 [16]
フェリー興業(株)	本社、金谷・久里浜センター (千葉県富津市、神奈川県横須賀市)	売店・食堂事業	本店、営業所設備	2,525	803			1,232	4,561	22
東亜汽船(株)	本社 (神奈川県横須賀市)	曳船事業	本店等設備					161	161	63

(注) 1 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

2 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、原則的に連結子会社各社の経営計画をもとに個別に実施しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画等は船舶(曳船)2隻の設備更新で、投資予定金額は795,283千円であり、所要資金については自己資金を充当する予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

(単位：千円)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月及び完了予定年月		摘要
				総額	既支払額		着手年月	完了予定年月	
東京汽船株	神奈川県 横浜市中区	曳船事業	船舶(曳船)	560,000	344,717	自己資金	平成28年10月	平成29年5月	設備更新
東京汽船株	神奈川県 横浜市中区	曳船事業	船舶(曳船)	580,000		自己資金	平成29年7月	平成29年11月	設備更新

(注) 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

(単位：千円)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額	売却予定時期	摘要
東京汽船株	神奈川県 横浜市中区	曳船事業	船舶(曳船)	20,718	平成29年6月	設備更新に伴う売却
東京汽船株	神奈川県 横浜市中区	曳船事業	船舶(曳船)	45,085	平成29年12月	設備更新に伴う売却

(注) 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,040,000
計	40,040,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,010,000	10,010,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,010,000	10,010,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和52年4月1日	910	10,010	45,500	500,500	45,500	75,357

(注) 無償株主割当(1:0.1)

発行価格 50円

資本組入額 50円

資本準備金より資本組入

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	8	5	23	18	1	544	599	
所有株式数(単元)	0	1,816	43	3,260	1,260	1	3,589	9,969	
所有株式数の割合(%)	0.00	18.22	0.43	32.70	12.64	0.01	36.00	100.00	

(注) 自己株式60,931株は「個人その他」に60単元、「単元未満株式の状況」に931株含まれており、株主名簿記載上の株式数と、実保有株式数は一致しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
1 齊藤昌哉	横浜市青葉区	1,358	13.57
2 株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門2 1 1	1,101	11.01
3 ビービーエイチ フォーフィデリティ ロープライズ ストック ファンド(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON MASSACHUSETTS 02210 USA (東京都千代田区丸の内2 7 1)	890	8.89
4 共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1 18 6	500	4.99
5 京浜急行電鉄株式会社	東京都港区高輪2 20 20	500	4.99
6 株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1 5 5	495	4.95
7 株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3 1 1	307	3.07
8 齊藤宏之	東京都世田谷区	302	3.02
9 日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 6 6	300	3.00
10 東海汽船株式会社	東京都港区海岸1 16 1	276	2.76
計		6,030	60.25

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,909,000	9,909	同上
単元未満株式	普通株式 41,000		同上
発行済株式総数	10,010,000		
総株主の議決権		9,909	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式931株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京汽船株	横浜市中区山下町2番地	60,000		60,000	0.60
計		60,000		60,000	0.60

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,567	1,103
当期間における取得自己株式	786	554

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	60,931		61,717	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の株主への利益還元方針としては、業績に応じかつ継続可能な配当を年1回、株主総会決議により実施していくことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、金利変動に耐えうるような財務体質の強化、長期に亘る競争力を強化するための最新鋭曳船の開発・建造ならびに成長分野への新規事業投資に充当したいと考えております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、普通株式1株につき28円(普通配当23円、創立70周年記念配当5円。配当金の総額278,573,932円。平成29年6月29日定時株主総会決議。)を実施いたします。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	550	577	670	800	770
最低(円)	402	474	520	618	600

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	639	653	720	707	769	770
最低(円)	626	621	645	691	694	724

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		齊藤昌哉	昭和7年8月21日生	昭和37年5月 昭和46年7月 昭和49年5月 昭和59年6月 平成元年6月 平成3年3月 平成21年6月 当社取締役就任総務部長 当社代表取締役副社長 株式会社ポートサービス代表取締役社長現在に至る 当社代表取締役社長 東京湾フェリー株式会社代表取締役社長現在に至る 東海汽船株式会社取締役現在に至る 当社代表取締役会長現在に至る	注4	1,358
代表取締役 社長		齊藤宏之	昭和35年10月6日生	平成7年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成21年6月 当社取締役就任 当社取締役事業企画部長 当社専務取締役総務部・事業企画部管掌 当社代表取締役専務取締役総務部・事業企画部管掌 当社代表取締役社長現在に至る	注4	302
常務取締役	千葉支店長	川名勝	昭和26年9月4日生	昭和49年4月 平成15年11月 平成18年9月 平成21年6月 平成25年6月 当社入社 当社営業部次長 東亜汽船株式会社代表取締役社長 当社取締役就任千葉支店長 当社常務取締役千葉支店長現在に至る	注4	3
常務取締役	横須賀地区 担当	小山武志	昭和26年5月24日生	昭和49年4月 平成11年12月 平成19年11月 平成21年5月 平成21年6月 平成25年6月 当社入社 浦賀マリンサービス株式会社に出向 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役社長現在に至る 当社取締役就任横須賀地区担当 当社常務取締役横須賀地区担当現在に至る	注4	3
取締役	海務部長	安達直	昭和28年2月22日生	平成19年6月 平成22年7月 平成23年6月 商船三井タンカー管理株式会社取締役 当社海務部部长 当社取締役就任海務部部长現在に至る	注4	5
取締役	営業部長	山崎淳一	昭和32年2月21日生	昭和54年4月 平成24年4月 平成25年6月 当社入社 当社営業部次長 当社取締役就任営業部部长現在に至る	注4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長兼 経理部長	佐藤 晃 司	昭和32年 6月21日生	昭和56年 4月 平成24年 4月 平成25年 6月 平成27年 6月	当社入社 当社経理部次長 当社取締役就任経理部長 当社取締役総務部長兼経理部長現 在に至る	注 4	1
取締役	工務部長	沼井 秀 男	昭和39年12月21日生	昭和60年10月 平成25年 4月 平成29年 6月	当社入社 当社工務部次長 当社取締役就任工務部長現在に至 る	注 4	1
取締役		山崎 潤 一	昭和22年 4月12日生	平成12年10月 平成16年 3月 平成19年 6月 平成21年 3月 平成25年 6月	東海汽船株式会社旅客部長 同社取締役総務部長 当社監査役 東海汽船株式会社代表取締役社長 就任現在に至る 当社取締役就任現在に至る	注 4	
常勤監査役		柿坪 精 二	昭和29年 5月10日生	平成15年 7月 平成16年 6月 平成21年 3月 平成22年 3月 平成25年 6月	株式会社みずほフィナンシャルグ ループよりみずほ総合研究所株式 会社へ出向 年金コンサルティング 部副部長 同社上席執行役員年金コンサル ティング部長 東京ベイヒルトン株式会社取締役 総務部長 同社専務取締役 当社常勤監査役就任現在に至る	注 5	
監査役		池田 直 樹	昭和26年 4月27日生	平成元年 5月 平成15年 2月 平成15年 6月	横浜弁護士会弁護士登録 当社仮監査役 当社監査役就任現在に至る	注 6	
監査役		岩本 光 男	昭和22年11月12日生	平成 8年 3月 平成 9年 6月 平成14年 4月 平成19年 1月 平成24年 6月	株式会社日本興業銀行法務部副部 長 カナダみずほコーポレート銀行社 長 みずほインターナショナルビジネ スサービス株式会社専務取締役 トリンプ・インターナショナル・ ジャパン株式会社常勤監査役 当社監査役就任現在に至る	注 6	
計							1,676

- (注) 1 取締役社長齊藤宏之氏は、取締役会長齊藤昌哉氏の長男であります。
- 2 取締役山崎潤一氏は、社外取締役であります。
- 3 常勤監査役柿坪精二氏、監査役池田直樹氏ならびに岩本光男氏は、社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、平成29年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 常勤監査役柿坪精二氏の任期は、平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役池田直樹氏、岩本光男氏の任期は、平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(a) 会社の機関の内容

当社における、企業統治の体制は下記ようになっております。

- イ．取締役会は9名で構成され、うち1名が社外取締役であります。取締役会は四半期毎の定時取締役会及び重要な決定事項がある場合は随時開催されます。
- ロ．通常の業務執行に関しては、取締役社長及び取締役社長が主宰し主に業務執行取締役で構成される経営会議により意思決定が行われています。経営会議は週1回開催されています。
- ハ．当社は監査役制度を採用しております。監査役会は3名の社外監査役で構成され取締役会に全員出席します。内1名は常勤監査役として、週1回開催される経営会議にも常時出席します。

(b) 上記体制を採用している理由

当社の企業統治に関する基本的な考え方は、企業が長期に亘り株主の利益を最大化するためには、その事業の使命を果たすことで顧客及び社会に対し貢献すること並びに法令と倫理規範遵守を徹底することが必要であるとの観点に立つものであります。

この考えに則り、独立役員である社外取締役1名を含む取締役会と社外監査役3名による経営執行の監督の下で健全な経営判断が確保されるとともに、業務執行取締役による的確な情報を反映した取締役会及び経営会議での意思決定が行われる上記企業統治体制が、当社に適していると判断しております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続と、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携は、下記のとおりであります。

- イ．総務担当取締役が内部監査責任者として、取締役社長の承認の下、内部監査担当者を任命し、業務監査、会計監査及び取締役社長の命による特命監査を行なう体制となっています。内部監査担当者は4名であります。
- ロ．内部監査責任者は、内部監査報告書を取締役社長に提出します。被監査部門に改善が必要な事項があった場合、取締役社長の指示の下、遅滞なく改善措置が実施されます。
- ハ．監査役は適宜その職務の補助にあたる者を指名でき、その者の取締役からの独立性が確保されています。
- ニ．監査役は内部統制の責任者である総務担当取締役と適宜意見交換を行ない、監査結果を経営会議又は取締役会に報告します。
- ホ．監査役会は3名の社外監査役で構成され、うち2名は財務に関する相当程度の知見を有する金融機関出身者であり、そのうち1名は常勤監査役であります。
- ヘ．監査役会は会計監査人と双方向情報交換により相互補完し、各々の監査の質の向上と効率化に努めております。
- ト．内部監査責任者は、監査役会及び会計監査人各々との双方向情報交換により監査効率の向上を図り、内部監査報告書を監査役会に提出します。

社外取締役及び社外監査役

(a) 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。各社外取締役・社外監査役と当社との間に記載すべき特別の利害関係はありません。

(b) 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

イ．当社は山崎潤一氏を社外取締役に選任しております。同氏は東海汽船株式会社の代表取締役社長であり、旅客船会社の経営者としての専門的な見識及び、総務担当取締役としての経験を有しております。その見識及び経験に基づき、当社の経営陣から独立した外部的な視点から議案審議等を行える立場は、当社の経営に資するものであります。

尚、同氏は当社発行済株式を保有しておりますが、保有比率が2.77% (除、自己株式)と低いため、当社の経営に影響を与えるものではありません。

ロ．当社は3名の社外監査役を選任しております。

常勤監査役柿坪精二氏は、金融機関在籍時に培われた財務に関する相当程度の知見及び、その後の総務担当取締役としての経験を有しており、その知見・経験を活かして当社の監査業務を行っております。

監査役池田直樹氏は、弁護士として法令についての高度な能力と見識を有しており、中立的な立場と専門的見地を活かして当社の監査業務を行っております。

監査役岩本光男氏は、金融機関在籍時に培った財務の専門的知識及び、その後の経営者並びに常勤監査役としての経験を活かして当社の監査業務を行っております。

(c) 社外取締役及び社外監査役の選任に関する当社の考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役が、経営陣から独立しかつ一般株主との間に利益相反が生じるおそれのない中立的な立場から経営監督を行えるよう、その選任にあたっては東京証券取引所の「独立役員に関する判断基準」を参考としております。

内部統制システムの整備の状況

(a) 当社は、平成18年5月22日の取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議し、現在は平成27年5月22日の取締役会で改定された内容に基づき、以下のとおり内部統制システムを運用しております。

イ．取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は「企業行動憲章」に基づいて行動しています。
- ・取締役社長は全役職員による法令の遵守を徹底しています。
- ・総務担当取締役がコンプライアンス担当の役員として、コンプライアンスに係る組織横断的な社内調査を適宜実行して監査役、外部専門家とも連携をはかりつつ、法令への適合性のチェックを行っております。
- ・総務担当取締役は内部監査責任者として、取締役会、取締役社長及び経営会議へコンプライアンス状況の報告を適宜行っております。
- ・内部通報窓口制度を設け、使用人が法令違反行為を直接通報することが可能となっております。
- ・反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で対応し、一切の関係を持たず、不当な要求に対しては拒絶する施策をとっております。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・各部門担当取締役は業務執行に係る情報を適切に文書化しています。
- ・総務担当取締役は文書化の履行状況を総括し、取締役会、取締役社長及び経営会議による意思決定に係る文書を保存、管理しています。
- ・取締役及び監査役はこれらの文書を常時閲覧できるものとしております。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・経営会議は、リスク管理に関する基本方針・体制の整備、各種潜在リスクの特定と担当の取締役の明確化、リスク状況把握と対応策の決定、リスク対応状況の監視、社内での教育と啓蒙の実施方針等を定めています。
- ・各種リスク担当取締役による個別リスクの管理に加え、リスク管理統括の担当取締役は組織横断的なリスク管理統括を行います。
- ・各取締役は重要なリスク関連情報を迅速に取締役社長、経営会議、リスク管理統括の担当取締役に報告し、全社的なリスク対応方針を決定する体制となっております。
- ・リスクが顕在化した場合は迅速な対処を行い、会社への損害を最小化する体制となっております。

- 二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役会規則及び組織、業務分掌、職務権限についての諸規程により取締役会、取締役社長又は経営会議、各部門担当取締役の各レベルにおける意思決定の責任と権限が明確化されています。
 - ・各部門担当取締役は、部門情報の正確かつ迅速な報告を取締役社長又は経営会議に対して行います。
 - ・各部門担当取締役は、各レベルにおいて決定された事項について組織横断的かつ効率的に業務執行します。
 - ・各部門担当取締役は報告基準に基づき取締役会、取締役社長又は経営会議へ担当業務執行状況の報告を行います。
- ホ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社の担当区分に応じた担当取締役及び当該子会社の取締役となっている当社取締役（以下、子会社担当取締役という）が、当該子会社の取締役及び業務を執行する社員の職務の執行内容を的確に把握するため、関係会社管理規程に子会社から報告を受けるべき重要な事項を定めるとともに、定期的に報告がなされる体制となっています。
 - ・子会社担当取締役は、当該子会社の経営に重大な影響を及ぼす事項について、取締役会、取締役社長又は経営会議に報告し、取締役社長又は経営会議は適宜対処のための意思決定を行います。
 - ・子会社におけるコンプライアンス、リスク管理体制の適正な運営を確保するために、総務担当取締役が統括を行います。
 - ・子会社担当取締役が、子会社におけるコンプライアンスの状況を確認し、指導、対処を図ります。
 - ・子会社担当取締役が、子会社における各種リスクに対して、当該子会社の担当者と連携を密にし、迅速な情報収集、指導、対処を図ります。
 - ・内部監査担当取締役が、当社の内部監査基準に準じて毎年子会社の内部監査を実施します。
- ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・監査役は必要に応じ適宜補助者を指名し、補助者は情報の収集、報告等の補助業務を監査役に対して行います。
 - ・監査役から指名を受けた補助者の、監査役の職務の補助に必要な権限は確保されます。
- ト．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役を補助した者の人事異動、評価、懲戒処分に関しては、監査役は適宜、意見を表明しこれは尊重されます。
 - ・監査役を補助した者の補助の内容については、人事異動、評価、懲戒処分において判断の対象とはしません。
- チ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制並びに報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・取締役及び使用人は、監査役への報告に関する規程に基づき、以下の事項を含む重要事項を監査役又は監査役会に報告します。
 - 当社及び子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
 - 当社及び子会社の取締役の職務執行に関して法令、定款に違反する重大な事実
 - リスク管理に関する重要事実
 - 当社及び子会社に関する事項で監査役が報告を求めたもの
 - ・使用人の監査役への報告については、人事異動、評価、懲戒処分において判断の対象とはしません。

リ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制及び監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

- ・常勤監査役は取締役会及び経営会議、その他の重要な会議に出席し、重要書類の閲覧を行い取締役の職務執行を監査することができます。
- ・内部監査制度により、総務担当取締役が内部監査責任者として監査役との連携を保ち監査効率の向上を図り、内部監査報告書を監査役に提出します。
- ・監査役は子会社監査役と意見交換を行い、当該子会社の内部監査に立ち会うことができます。
- ・当社は、監査役の職務の執行について生ずる費用を、監査役の求めに応じて支払います。

(b) 財務報告の信頼性を確保する体制

- イ．適切な会計処理を確保し財務報告の信頼性を向上させるため、経理規程等の経理関係規程を定め、財務報告に関わる内部統制を実施するとともに、その体制を検証し有効性向上を図っております。
- ロ．財務報告に関わる内部統制を有効に運用するために、内部監査チームによる内部監査を定期的実施し、必要があれば業務プロセスを是正・改善する体制となっております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下の2名であります。

公認会計士 園田博之氏（有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員・業務執行社員）

公認会計士 川口靖仁氏（有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員・業務執行社員）

当社の会計監査業務に係る補助者は、有限責任 あずさ監査法人に所属する公認会計士3名、その他の補助者9名であります。

定款での取締役についての定め

- イ．当社の取締役は、18名以内とする旨を定款で定めております。
- ロ．当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要する旨を定款に定めております。
- ハ．当社は、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

定款でのその他の定め

- イ．当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ロ．当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	209,400	145,800		40,000	23,600	8
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	27,900	26,400			1,500	4

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額は、基本報酬については、会社の財務的な制約の範囲内で、従業員給与とのバランス、世間水準、個別役員の職位、職責の範囲、企業経営への貢献度に応じて決定しております。

また、賞与については、全体の額を利益指標、世間水準等を勘案した上で株主総会に上程しており、個別役員については各人の職位、職責の範囲、企業経営への貢献度に応じて決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 24銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,614,932千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

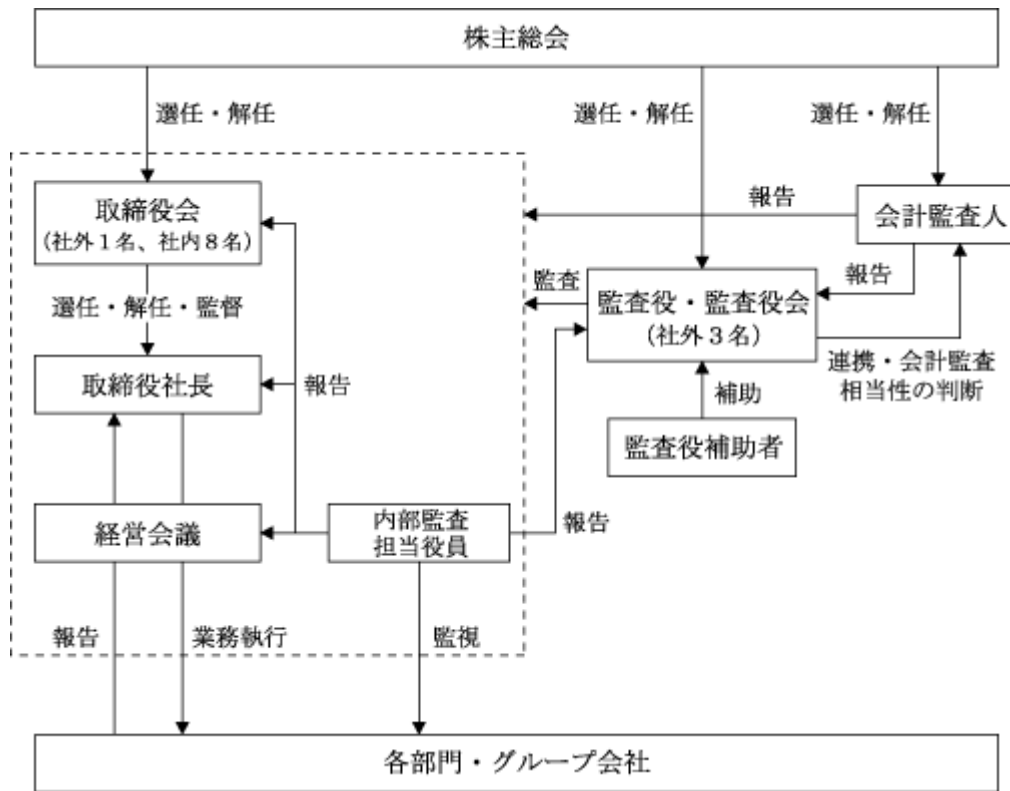
銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
京浜急行電鉄(株)	460,000	455,400	営業取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	990,560	166,513	安定的な取引関係の維持
富士急行(株)	91,000	140,777	営業取引関係の強化
(株)横浜銀行	242,647	126,176	安定的な取引関係の維持
(株)商船三井	253,380	58,024	営業取引関係の強化
東洋埠頭(株)	281,125	41,887	営業取引関係の強化
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	7,245	22,720	安定的な取引関係の維持
東海汽船(株)	105,000	20,685	事業推進
三井住友トラスト・ホールディング ス(株)	60,540	19,953	安定的な取引関係の維持
(株)ホテル、ニューグランド	2,420	7,260	地元企業との連携 強化・産業振興
(株)りそなホールディングス	15,746	6,323	安定的な取引関係の維持
(株)日新	6,050	1,863	営業取引関係の強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
京浜急行電鉄(株)	460,000	562,120	営業取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	990,560	202,074	安定的な取引関係の維持
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	242,647	125,060	安定的な取引関係の維持
富士急行(株)	91,000	89,817	営業取引関係の強化
(株)商船三井	253,380	88,683	営業取引関係の強化
東洋埠頭(株)	281,125	51,164	営業取引関係の強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	7,245	25,647	安定的な取引関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	6,054	23,368	安定的な取引関係の維持
東海汽船(株)	105,000	21,525	事業推進
(株)りそなホールディングス	15,746	9,414	安定的な取引関係の維持
(株)ホテル、ニューグランド	2,420	6,824	地元企業との連携強化・産業振興
(株)日新	6,050	2,250	営業取引関係の強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制（平成29年6月29日現在）



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	26,000		26,000	
連結子会社				
計	26,000		26,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査対象の規模、特性、監査日数等を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)並びに「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)並びに「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	12,593,642	12,405,828
売上原価	9,738,338	9,542,591
売上総利益	2,855,303	2,863,237
販売費及び一般管理費		
販売費	290,123	291,189
一般管理費	1,748,907	1,743,354
販売費及び一般管理費合計	¹ 2,039,030	¹ 2,034,544
営業利益	816,273	828,693
営業外収益		
受取利息	9,444	4,409
受取配当金	32,423	46,322
負ののれん償却額	12,159	9,493
持分法による投資利益	281,877	224,003
その他	71,814	58,014
営業外収益合計	407,718	342,243
営業外費用		
支払利息	28,588	22,889
貸倒引当金繰入額	3,549	96
その他	1,420	1,205
営業外費用合計	33,558	24,191
経常利益	1,190,433	1,146,745
特別利益		
固定資産売却益	² 255,115	² 296,769
関係会社支援損失引当金戻入額	-	19,659
特別利益合計	255,115	316,429
税金等調整前当期純利益	1,445,548	1,463,175
法人税、住民税及び事業税	436,511	400,887
法人税等調整額	158	9,958
法人税等合計	436,353	410,846
当期純利益	1,009,195	1,052,328
非支配株主に帰属する当期純利益	26,042	63,136
親会社株主に帰属する当期純利益	983,152	989,192

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	1,009,195	1,052,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116,432	141,199
退職給付に係る調整額	157,626	37,722
持分法適用会社に対する持分相当額	17,382	60,058
その他の包括利益合計	291,441	118,864
包括利益	717,753	1,171,193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	696,919	1,101,749
非支配株主に係る包括利益	20,834	69,443

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,500	75,357	17,226,145	41,657	17,760,344
当期変動額					
剰余金の配当			218,946		218,946
親会社株主に帰属する当期純利益			983,152		983,152
自己株式の取得				1,032	1,032
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			764,206	1,032	763,174
当期末残高	500,500	75,357	17,990,351	42,689	18,523,518

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	328,095	120,003	26,098	474,197	738,189	18,972,732
当期変動額						
剰余金の配当						218,946
親会社株主に帰属する当期純利益						983,152
自己株式の取得						1,032
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111,224	17,382	157,626	286,233	19,491	266,741
当期変動額合計	111,224	17,382	157,626	286,233	19,491	496,432
当期末残高	216,871	102,621	131,528	187,964	757,681	19,469,164

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,500	75,357	17,990,351	42,689	18,523,518
当期変動額					
剰余金の配当			268,667		268,667
親会社株主に帰属する当期純利益			989,192		989,192
自己株式の取得				1,103	1,103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			720,525	1,103	719,422
当期末残高	500,500	75,357	18,710,877	43,793	19,242,941

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	216,871	102,621	131,528	187,964	757,681	19,469,164
当期変動額						
剰余金の配当						268,667
親会社株主に帰属する当期純利益						989,192
自己株式の取得						1,103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	134,891	60,058	37,722	112,556	66,757	179,314
当期変動額合計	134,891	60,058	37,722	112,556	66,757	898,736
当期末残高	351,763	42,562	93,805	300,521	824,439	20,367,901

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,649,851	11,203,590
売掛金	2,299,881	2,163,192
商品	20,922	22,309
貯蔵品	68,398	84,183
繰延税金資産	90,271	90,082
その他	355,215	251,791
貸倒引当金	3,475	3,518
流動資産合計	12,481,066	13,811,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,747,379	1 2,751,660
減価償却累計額	2,423,091	2,443,461
建物及び構築物(純額)	324,287	308,199
船舶	1,2 20,260,476	1,2 20,335,407
減価償却累計額	14,851,353	14,903,665
船舶(純額)	5,409,122	5,431,742
機械装置及び運搬具	52,906	50,267
減価償却累計額	42,782	41,365
機械装置及び運搬具(純額)	10,124	8,902
器具及び備品	388,001	376,360
減価償却累計額	354,051	343,176
器具及び備品(純額)	33,950	33,184
土地	1 1,435,628	1 1,435,628
建設仮勘定	359,073	347,397
有形固定資産合計	7,572,185	7,565,052
無形固定資産		
ソフトウェア	31,764	29,106
電話加入権	8,003	8,003
その他	-	6,980
無形固定資産合計	39,768	44,090
投資その他の資産		
投資有価証券	1,733,320	1,918,974
関係会社株式	2,511,331	2,532,607
長期預金	600,000	-
繰延税金資産	194,082	178,539
その他	459,591	494,110
貸倒引当金	86,958	99,609
投資その他の資産合計	5,411,367	5,024,622
固定資産合計	13,023,321	12,633,766
資産合計	25,504,387	26,445,397

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	897,298	989,570
短期借入金	1 1,490,000	1 1,490,000
1年内返済予定の長期借入金	1 72,832	1 73,584
未払法人税等	260,376	210,349
未払消費税等	43,730	31,977
役員賞与引当金	40,000	40,000
賞与引当金	211,226	225,884
その他	187,648	150,244
流動負債合計	3,203,111	3,211,609
固定負債		
長期借入金	1 385,159	1 313,091
役員退職慰労引当金	433,011	458,111
特別修繕引当金	398,370	398,404
関係会社支援損失引当金	19,659	-
退職給付に係る負債	1,379,168	1,424,645
繰延税金負債	182,569	237,569
資産除去債務	3,021	3,064
負ののれん	30,852	21,359
その他	300	9,641
固定負債合計	2,832,111	2,865,885
負債合計	6,035,223	6,077,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	17,990,351	18,710,877
自己株式	42,689	43,793
株主資本合計	18,523,518	19,242,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216,871	351,763
為替換算調整勘定	102,621	42,562
退職給付に係る調整累計額	131,528	93,805
その他の包括利益累計額合計	187,964	300,521
非支配株主持分	757,681	824,439
純資産合計	19,469,164	20,367,901
負債純資産合計	25,504,387	26,445,397

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,445,548	1,463,175
減価償却費	1,050,723	1,084,918
負ののれん償却額	12,159	9,493
受取利息及び受取配当金	41,868	50,732
支払利息	28,588	22,889
持分法による投資損益(は益)	281,877	224,003
貸倒引当金の増減額(は減少)	29,003	12,693
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	136,078	99,754
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	7,986	-
特別修繕引当金の増減額(は減少)	9,878	33
賞与引当金の増減額(は減少)	846	14,657
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,000	-
固定資産売却損益(は益)	255,115	296,769
関係会社支援損失引当金の増減額(は減少)	-	19,659
売上債権の増減額(は増加)	36,920	123,684
たな卸資産の増減額(は増加)	16,002	17,170
仕入債務の増減額(は減少)	37,974	91,350
未払金の増減額(は減少)	22,414	28,115
未払消費税等の増減額(は減少)	26,492	11,752
預り金の増減額(は減少)	1,724	2,561
その他の流動負債の増減額(は減少)	15,072	13,579
その他の流動資産の増減額(は増加)	13,454	99,127
その他	15,682	39,680
小計	2,103,902	2,383,248
利息及び配当金の受取額	284,741	183,377
利息の支払額	28,688	21,667
法人税等の支払額	395,671	466,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,964,283	2,078,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	19	234
投資有価証券の売却及び償還による収入	15,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,411,534	1,191,091
有形固定資産の売却による収入	310,718	445,000
定期預金の預入による支出	5,835,000	8,815,000
定期預金の払戻による収入	5,855,000	7,815,000
貸付けによる支出	5,000	6,000
貸付金の回収による収入	6,840	28,530
その他の支出	9,358	56,817
その他の収入	15,150	1,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,058,204	1,779,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	15,001	-
長期借入金の返済による支出	72,832	255,316
長期借入れによる収入	-	184,000
リース債務の返済による支出	5,488	2,495
自己株式の取得による支出	1,032	1,103
配当金の支払額	218,892	268,139
非支配株主への配当金の支払額	1,343	2,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	314,589	345,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	591,489	46,260
現金及び現金同等物の期首残高	3,063,361	3,654,851
現金及び現金同等物の期末残高	3,654,851	3,608,590

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 5社

連結子会社：東港サービス(株)、(株)ポートサービス、東京湾フェリー(株)、フェリー興業(株)、東亜汽船(株)

(ロ)主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社：(株)横浜貿易ビル、浦賀マリンサービス(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社数 2社

会社名：(株)横浜貿易ビル、浦賀マリンサービス(株)

(ロ)持分法適用の関連会社数 6社

会社名：防災特殊曳船(株)、SOUTH CHINA TOWING CO.,LTD.、千代田海事(株)、(株)パシフィックマリンサービス、宮城マリンサービス(株)、東京シップサービス(株)

(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(新昌船舶(株)他1社)及び関連会社(シビルポートサービス(株)他5社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ニ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

たな卸資産

...主として先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

...主として定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(八)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

...売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

...役員賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

賞与引当金

...従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき期間対応額を計上しております。

役員退職慰労引当金

...役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

特別修繕引当金

...船舶の定期検査費用に充てるため、費用発生見積額の期間対応額を計上しております。

関係会社支援損失引当金

...債務超過関係会社の支援に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時から費用処理しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)のれんの償却方法及び償却期間

平成22年4月1日に行なわれた企業結合により発生した負のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び満期日が3か月以内の定期預金であります。

5 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当	176,407千円	181,527千円

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	319,413千円	313,093千円
役員賞与引当金繰入額	40,000	40,000
給料手当	436,350	439,631
賞与引当金繰入額	51,375	56,293
退職給付費用	45,143	41,361
役員退職慰労引当金繰入額	25,391	25,100
貸倒引当金繰入額	25,893	12,629

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
船舶	255,115千円	船舶	296,769千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	156,596	185,418
組替調整額		
税効果調整前	156,596	185,418
税効果額	40,164	44,219
その他有価証券評価差額金	116,432	141,199
退職給付に係る調整額		
当期発生額	223,992	11,803
組替調整額	3,427	42,474
税効果調整前	227,420	54,277
税効果額	69,793	16,554
退職給付に係る調整額	157,626	37,722
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	17,382	60,058
その他の包括利益合計	291,441	118,864

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,010,000			10,010,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,904	1,460		59,364

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,460株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	218,946	22.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	268,667	27.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,010,000			10,010,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,364	1,567		60,931

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,567株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	268,667	27.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	278,573	28.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 1株当たり配当額には創立70周年記念配当5円が含まれております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
船舶	450,023千円	385,670千円
建物	21,217	20,771
土地	1,060,322	1,060,322
計	1,531,563	1,466,764

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	360,000千円	360,000千円
1年内返済予定の長期借入金	72,832	73,584
長期借入金	385,159	313,091
計	817,991	746,675

2 国庫補助金の受入による有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
船舶	81,158千円	81,158千円

3 保証債務

連結子会社以外の会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
双葉船舶(株)	37,500千円	22,500千円
新昌船舶(株)	13,287	
計	50,787	22,500

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	9,649,851千円	11,203,590千円
預入期間が 3か月を超える定期預金	5,995,000	7,595,000
現金及び現金同等物	3,654,851	3,608,590

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余裕資金については比較的期間の短い預金や既発国債等の安全性の高い金融資産で運用し、また、必要な資金は銀行借入により調達しております。デリバティブ取引等のリスクの高い取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的及び純投資目的の債券、事業推進目的等の株式であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク並びに金利、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に運転資金であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、営業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。満期保有目的の債券は、国債のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財政状態等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、複数の金融機関からの借り入れ、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては市場要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (1)	時価(1)	差額
(1) 現金及び預金	9,649,851	9,649,851	
(2) 売掛金	2,299,881	2,299,881	
(3) 投資有価証券	1,280,856	1,280,856	
(4) 長期預金	600,000	600,000	
(5) 支払手形及び買掛金	(897,298)	(897,298)	
(6) 短期借入金	(1,490,000)	(1,490,000)	
(7) 長期借入金(2)	(457,991)	(457,991)	

- (1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。
(2) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期預金

長期預金の時価については、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (1)	時価(1)	差額
(1) 現金及び預金	11,203,590	11,203,590	
(2) 売掛金	2,163,192	2,163,192	
(3) 投資有価証券	1,466,509	1,466,509	
(4) 支払手形及び買掛金	(989,570)	(989,570)	
(5) 短期借入金	(1,490,000)	(1,490,000)	
(6) 長期借入金(2)	(386,675)	(387,944)	1,269

- (1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。
(2) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	452,464	452,464
関係会社株式	2,511,331	2,532,607

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	9,649,851		
売掛金	2,299,881		
長期預金		600,000	
合計	11,949,733	600,000	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	11,203,590		
売掛金	2,163,192		
合計	13,366,783		

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	72,832	72,832	72,832	72,832	67,679	98,984

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	73,584	73,584	73,584	68,431	63,248	34,244

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,145,192	792,461	352,730
債券			
その他			
小計	1,145,192	792,461	352,730
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	135,663	165,765	30,101
債券			
その他			
小計	135,663	165,765	30,101
合計	1,280,856	958,227	322,628

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	15,000	10,000	
債券			
その他			
合計	15,000	10,000	

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,356,994	832,582	524,411
債券			
その他			
小計	1,356,994	832,582	524,411
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	109,515	125,879	16,364
債券			
その他			
小計	109,515	125,879	16,364
合計	1,466,509	958,462	508,047

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。また、連結子会社1社は積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。連結子会社のうち4社については、退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、連結子会社5社が有する確定給付制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,491,338	1,745,036
勤務費用	98,227	119,222
利息費用	17,116	5,849
数理計算上の差異の発生額	188,951	8,538
退職給付の支払額	50,597	89,489
退職給付債務の期末残高	1,745,036	1,772,080

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	1,052,204	1,066,443
期待運用収益	31,566	10,664
数理計算上の差異の発生額	35,041	3,264
事業主からの拠出額	49,983	52,073
退職給付の支払額	32,269	84,030
年金資産の期末残高	1,066,443	1,048,416

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,155,596	1,144,872
年金資産	1,066,444	1,048,416
	89,151	96,456
非積立型制度の退職給付債務	589,440	627,207
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	678,592	723,663
退職給付に係る負債	678,592	723,663
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	678,592	723,663

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
勤務費用	98,227	119,222
利息費用	17,116	5,849
期待運用収益	31,566	10,664
数理計算上の差異の費用処理額	2,183	43,877
過去勤務費用の費用処理額	5,611	1,402
確定給付制度に係る退職給付費用	80,350	156,881

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
過去勤務費用	5,611	1,402
数理計算上の差異	221,809	55,680
合計	227,420	54,277

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
未認識過去勤務費用	1,402	
未認識数理計算上の差異	190,420	134,740
合計	189,018	134,740

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
債券	37.62%	37.72%
株式	18.82%	20.14%
生保一般勘定	35.53%	36.00%
その他	8.03%	6.14%
合計	100.00%	100.00%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.2%	0.3%
長期期待運用収益率	3.0%	1.0%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	568,549	700,575
退職給付費用	233,177	52,188
退職給付の支払額	89,708	35,967
制度への拠出額	11,442	15,815
退職給付に係る負債の期末残高	700,575	700,981

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	214,488	219,081
年金資産	169,862	178,001
	44,626	41,079
非積立型制度の退職給付債務	655,949	659,901
連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額	700,575	700,981
退職給付に係る負債	700,575	700,981
連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額	700,575	700,981

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 233,177千円 当連結会計年度 52,188千円

4 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度30,519千円、当連結会計年度28,668千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

流動資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未納事業税	19,575千円	14,634千円
賞与引当金	66,600	71,114
賞与引当金に係る社会保険料	11,478	11,813
その他	8,323	3,729
計	105,977千円	101,292千円

固定資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
退職給付に係る負債	384,412千円	406,695千円
役員退職慰労引当金	131,245	138,853
特別修繕引当金	46,743	43,855
関係会社支援損失引当金	6,603	
貸倒引当金	26,315	29,550
ゴルフ会員権評価損	2,713	2,713
投資有価証券評価損	63,966	63,966
関係会社株式評価損	6,718	6,718
減価償却超過額	191,184	180,530
繰越欠損金	271,859	273,362
資産除去債務	1,045	1,060
退職給付に係る調整累計額	57,489	40,935
その他	2,097	5,684
計	1,192,395千円	1,193,925千円
繰延税金資産小計	1,298,372千円	1,295,217千円
評価性引当額	797,881	795,140
繰延税金資産合計	500,490千円	500,076千円

(繰延税金負債)

固定負債

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳積立金認定損	303,017千円	341,822千円
資産除去債務	711	645
その他有価証券評価差額金	82,336	126,556
退職給付に係る資産	12,640	
計	398,706千円	469,024千円
繰延税金負債合計	398,706千円	469,024千円
差引：繰延税金資産の純額	101,784千円	31,051千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	32.7%	30.5%
関連会社持分法投資損益	6.4	4.7
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.3	1.3
評価性引当額	0.0	0.2
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.5	0.4
役員賞与引当金	0.9	0.8
その他	2.2	0.8
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	30.2%	28.1%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、連結子会社各社の事業を単一セグメントとして業績評価を行っております。

報告セグメントの具体的な内容は、役務提供の種類・性質、市場等の類似性を考慮して、東京汽船(株)、東港サービス(株)及び東亜汽船(株)を「曳船事業」、(株)ポートサービスと東京湾フェリー(株)を「旅客船事業」、フェリー興業(株)を「売店・食堂事業」として分類しております。

「曳船事業」は、曳船事業、貸船事業、防災関係事業等を行っております。

「旅客船事業」は、観光船事業、カーフェリー事業、交通船事業等を行っております。

「売店・食堂事業」は、売店事業、レストラン事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等を勘案して決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,085,025	2,630,287	878,329	12,593,642		12,593,642
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,982	64,145	4,297	71,425	71,425	
計	9,088,008	2,694,433	882,626	12,665,068	71,425	12,593,642
セグメント利益	797,040	3,512	15,720	816,273		816,273
セグメント資産	23,407,930	2,023,986	116,076	25,547,993	43,605	25,504,387
その他の項目						
減価償却費	1,008,042	40,762	1,918	1,050,723		1,050,723
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,412,207	6,474	794	1,419,476		1,419,476

(注) 1 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,961,595	2,574,508	869,724	12,405,828		12,405,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,110	62,250	4,214	69,575	69,575	
計	8,964,705	2,636,759	873,938	12,475,403	69,575	12,405,828
セグメント利益	790,176	20,517	17,998	828,693		828,693
セグメント資産	24,228,640	2,114,830	141,889	26,485,361	39,964	26,445,397
その他の項目						
減価償却費	1,046,028	37,523	1,367	1,084,918		1,084,918
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,185,495	28,129	650	1,214,274		1,214,274

- (注) 1 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京湾海事事業協同組合	1,370,946	曳船事業及び旅客船事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成22年4月1日前行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	合計
負ののれんの当期償却額		12,159		12,159
負ののれんの当期末残高		30,852		30,852

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成22年4月1日前行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	合計
負ののれんの当期償却額		9,493		9,493
負ののれんの当期末残高		21,359		21,359

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	浦賀マリン サービス㈱	神奈川県 横須賀市	10,000	曳船業	(所有) 直接 100.0%	当社所有曳 船の運航委 託 役員の兼任	曳船サービス	1,487,079	売掛金	394,772

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

曳船料につきましては、一般の取引条件を勘案して決定しております。

なお、売掛金については、運航委託契約に基づき、当社に代って得意先より取り立て、当社に入金する予定のものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はSOUTH CHINA TOWING CO.,LTD.であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円)
	SOUTH CHINA TOWING CO.,LTD.
流動資産合計	968,939
固定資産合計	4,086,663
流動負債合計	227,018
固定負債合計	315,180
純資産合計	4,513,403
売上高	1,344,096
税引前当期純利益	776,961
当期純利益	660,331

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	浦賀マリン サービス㈱	神奈川県 横須賀市	10,000	曳船業	(所有) 直接 100.0%	当社所有曳 船の運航委 託 役員の兼任	曳船サービス	1,474,800	売掛金	383,688

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

曳船料につきましては、一般の取引条件を勘案して決定しております。

なお、売掛金については、運航委託契約に基づき、当社に代って得意先より取り立て、当社に入金する予定のものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はSOUTH CHINA TOWING CO.,LTD.であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(千円)

SOUTH CHINA TOWING CO.,LTD.

流動資産合計	1,204,307
固定資産合計	3,729,579
流動負債合計	150,150
固定負債合計	272,668
純資産合計	4,511,067
売上高	1,392,208
税引前当期純利益	684,775
当期純利益	592,764

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,880.43円	1,964.35円
	算定上の基礎 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 19,469,164千円 普通株式に係る純資産額 18,711,483千円 差額の主な内訳 非支配株主持分 757,681千円 普通株式の発行済株式数 10,010,000株 普通株式の自己株式数 59,364株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 9,950,636株	算定上の基礎 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 20,367,901千円 普通株式に係る純資産額 19,543,462千円 差額の主な内訳 非支配株主持分 824,439千円 普通株式の発行済株式数 10,010,000株 普通株式の自己株式数 60,931株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 9,949,069株

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益	98.80円	99.42円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 算定上の基礎 連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 983,152千円 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 983,152千円 普通株主に帰属しない金額 千円 普通株式の期中平均株式数 9,951,366株	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 算定上の基礎 連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 989,192千円 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 989,192千円 普通株主に帰属しない金額 千円 普通株式の期中平均株式数 9,949,852株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,490,000	1,490,000	1.08	
1年以内に返済予定の長期借入金	72,832	73,584	1.31	
1年以内に返済予定のリース債務	667	2,742		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	385,159	313,091	1.30	H32.9.17 ~H34.10.31
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		9,141		
その他有利子負債				
合計	1,947,991	1,876,675		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	73,584	73,584	68,431	63,248
リース債務	2,742	2,742	2,742	914

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	第79期 連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高 (千円)	2,991,015	6,155,065	9,360,206	12,405,828
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	360,341	826,389	1,228,604	1,463,175
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	233,030	552,073	827,872	989,192
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	23.42	55.48	83.20	99.42

	第1四半期 連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益 (円)	23.42	32.06	27.72	16.21

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
海運業収益		
曳船料	7,651,418	7,387,355
貸船料	11,400	4,200
その他海運業収益	357,976	508,306
海運業収益合計	1 8,020,794	1 7,899,861
海運業費用		
運航費		
燃料費	720,648	598,552
その他運航費	268,758	263,891
運航費合計	989,407	862,443
船費		
船員費	2,132,656	2,220,754
賞与引当金繰入額	97,944	106,972
退職給付引当金繰入額	64,672	120,904
船舶消耗品費	75,463	76,861
船舶保険料	21,038	23,248
船舶修繕費	214,209	193,293
特別修繕引当金繰入額	91,933	106,411
船舶減価償却費	865,649	922,977
その他船費	89,480	98,219
船費合計	3,653,048	3,869,643
借船料	1,405,574	1,371,100
その他海運業費用	87,511	76,554
海運業費用合計	1 6,135,541	1 6,179,742
海運業利益	1,885,253	1,720,119
一般管理費		
役員報酬	179,900	172,200
役員賞与引当金繰入額	40,000	40,000
従業員給与	339,899	344,074
賞与引当金繰入額	36,211	41,410
退職給付引当金繰入額	15,677	35,977
役員退職慰労引当金繰入額	25,391	25,100
福利厚生費	109,372	112,572
旅費・交通費	35,414	32,259
通信費	16,003	16,155
光熱・消耗品費	36,465	31,307
租税公課	33,113	49,672
資産維持費	68,252	55,090
減価償却費	34,048	33,093
交際費	45,313	43,761
会費・寄付金	19,375	20,874
貸倒引当金繰入額	24,941	7,950
その他一般管理費	85,049	77,414
一般管理費合計	1,144,430	1,138,913
営業利益	740,822	581,205

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	9,111	4,221
受取配当金	1 265,309	1 167,963
その他	66,913	52,423
営業外収益合計	341,334	224,609
営業外費用		
支払利息	8,535	5,880
貸倒引当金繰入額	3,549	96
その他	964	567
営業外費用合計	13,049	6,545
経常利益	1,069,107	799,269
特別利益		
固定資産売却益	2 255,115	2 310,012
特別利益合計	255,115	310,012
特別損失		
関係会社支援損失引当金繰入額	-	6,809
特別損失合計	-	6,809
税引前当期純利益	1,324,222	1,102,473
法人税、住民税及び事業税	389,042	330,848
法人税等調整額	35,153	13,543
法人税等合計	424,195	344,391
当期純利益	900,027	758,081

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					退職積立金	配当引当 積立金	貸倒準備金	圧縮記帳 積立金
当期首残高	500,500	75,357	75,357	125,125	310,000	100,000	120,000	323,317
当期変動額								
剰余金の配当								
圧縮記帳積立金の積立								139,952
圧縮記帳積立金の取崩								52,268
別途積立金の積立								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計								87,684
当期末残高	500,500	75,357	75,357	125,125	310,000	100,000	120,000	411,001

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	12,260,000	1,529,611	14,768,054	41,657	15,302,253	267,942	267,942	15,570,196
当期変動額								
剰余金の配当		218,946	218,946		218,946			218,946
圧縮記帳積立金の積立		139,952						
圧縮記帳積立金の取崩		52,268						
別途積立金の積立	300,000	300,000						
当期純利益		900,027	900,027		900,027			900,027
自己株式の取得				1,032	1,032			1,032
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						88,873	88,873	88,873
当期変動額合計	300,000	293,397	681,081	1,032	680,048	88,873	88,873	591,175
当期末残高	12,560,000	1,823,008	15,449,135	42,689	15,982,302	179,068	179,068	16,161,371

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
				退職積立金	配当引当 積立金	貸倒準備金	圧縮記帳 積立金	
当期首残高	500,500	75,357	75,357	125,125	310,000	100,000	120,000	411,001
当期変動額								
剰余金の配当								
圧縮記帳積立金の積立								173,907
圧縮記帳積立金の取崩								72,295
別途積立金の積立								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計								101,612
当期末残高	500,500	75,357	75,357	125,125	310,000	100,000	120,000	512,613

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	12,560,000	1,823,008	15,449,135	42,689	15,982,302	179,068	179,068	16,161,371
当期変動額								
剰余金の配当		268,667	268,667		268,667			268,667
圧縮記帳積立金の積立		173,907						
圧縮記帳積立金の取崩		72,295						
別途積立金の積立	300,000	300,000						
当期純利益		758,081	758,081		758,081			758,081
自己株式の取得				1,103	1,103			1,103
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						109,535	109,535	109,535
当期変動額合計	300,000	87,802	489,414	1,103	488,311	109,535	109,535	597,846
当期末残高	12,860,000	1,910,810	15,938,549	43,793	16,470,613	288,604	288,604	16,759,218

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,696,421	9,064,972
海運業未収金	1 1,895,150	1 1,751,523
立替金	36,324	18,311
貯蔵品	43,873	53,976
前払費用	21,556	20,747
繰延税金資産	64,415	63,525
その他	200,060	137,149
貸倒引当金	386	354
流動資産合計	9,957,417	11,109,853
固定資産		
有形固定資産		
船舶	13,154,497	13,235,275
減価償却累計額	8,347,581	8,304,269
船舶（純額）	4,806,915	4,931,006
建物	465,734	466,016
減価償却累計額	264,787	276,155
建物（純額）	200,946	189,860
構築物	102,280	108,280
減価償却累計額	84,213	87,812
構築物（純額）	18,066	20,467
車両運搬具	23,344	23,344
減価償却累計額	15,547	18,132
車両運搬具（純額）	7,797	5,211
器具及び備品	91,831	94,220
減価償却累計額	75,648	77,065
器具及び備品（純額）	16,182	17,155
土地	368,800	368,800
建設仮勘定	359,073	347,397
有形固定資産合計	5,777,782	5,879,898
無形固定資産		
ソフトウェア	29,447	17,753
電話加入権	2,905	2,905
その他	-	6,980
無形固定資産合計	32,353	27,638
投資その他の資産		
投資有価証券	1,474,567	1,614,932
関係会社株式	1,050,522	1,050,522
関係会社長期貸付金	23,750	-
長期預金	600,000	-
前払年金費用	41,390	-
その他	291,530	348,764
貸倒引当金	79,558	87,604
投資その他の資産合計	3,402,202	2,926,614
固定資産合計	9,212,338	8,834,150
資産合計	19,169,755	19,944,004

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	1 457,369	1 541,372
短期借入金	580,000	580,000
未払金	26,008	9,060
未払法人税等	215,227	159,522
未払費用	15,748	16,359
預り金	65,002	65,722
役員賞与引当金	40,000	40,000
賞与引当金	134,155	148,383
その他	-	26
流動負債合計	1,533,511	1,560,447
固定負債		
退職給付引当金	530,965	588,923
役員退職慰労引当金	433,011	458,111
特別修繕引当金	271,536	287,653
関係会社支援損失引当金	183,456	190,265
繰延税金負債	55,902	99,384
固定負債合計	1,474,872	1,624,338
負債合計	3,008,383	3,184,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金		
資本準備金	75,357	75,357
資本剰余金合計	75,357	75,357
利益剰余金		
利益準備金	125,125	125,125
その他利益剰余金		
退職積立金	310,000	310,000
配当引当積立金	100,000	100,000
貸倒準備金	120,000	120,000
圧縮記帳積立金	411,001	512,613
別途積立金	12,560,000	12,860,000
繰越利益剰余金	1,823,008	1,910,810
利益剰余金合計	15,449,135	15,938,549
自己株式	42,689	43,793
株主資本合計	15,982,302	16,470,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179,068	288,604
評価・換算差額等合計	179,068	288,604
純資産合計	16,161,371	16,759,218
負債純資産合計	19,169,755	19,944,004

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品.....先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金.....売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金.....役員賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

賞与引当金.....従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき期間対応額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時から費用処理することとしており、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金.....役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

特別修繕引当金.....船舶の定期検査費用に充てるため、費用発生見積額の期間対応額を計上しております。

関係会社支援損失引当金.....債務超過関係会社の支援に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社の計上基準は、曳船サービス提供時に曳船料の請求権が発生するものとして収益の計上を行っており、費用の計上基準は上記の収益に対応してそれぞれ配分計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引にかかるもの

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
海運業収益	1,796,831千円	1,743,924千円
海運業費用	1,239,462	1,198,042
受取配当金	234,824	138,530

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
船舶	255,115千円	310,012千円

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
海運業未収金	452,787千円	457,434千円
海運業未払金	80,718	69,822

2 偶発債務

下記の会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(株)ポートサービス	350,000千円	350,000千円
双葉船舶(株)	37,500	22,500
新昌船舶(株)	13,287	
計	400,787	372,500

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	927,106	927,106
関連会社株式	123,416	123,416
計	1,050,522	1,050,522

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

流動資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
未納事業税	15,336千円	9,434千円
賞与引当金	40,971	45,316
賞与引当金に係る社会保険料	6,902	7,612
その他	1,205	1,162
計	64,415千円	63,525千円

固定資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
退職給付引当金	160,960千円	178,549千円
役員退職慰労引当金	131,245	138,853
特別修繕引当金	29,544	31,432
関係会社支援損失引当金	55,605	57,669
ゴルフ会員権評価損	1,795	1,795
投資有価証券評価損	65,673	65,673
その他	27,112	28,786
計	471,938千円	502,760千円
繰延税金資産小計	536,354千円	566,286千円
評価性引当額	279,492	291,602
繰延税金資産合計	256,861千円	274,683千円

(繰延税金負債)

固定負債

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳積立金認定損	179,306千円	223,312千円
その他有価証券評価差額金	56,401	87,230
その他	12,640	
繰延税金負債合計	248,348千円	310,542千円
差引：繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	8,513千円	35,859千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区分	要目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	備考	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	備考
海運業 収益	運賃 (千円)	7,651,418	曳船料	7,387,355	曳船料
	貸船料 (千円)	11,400		4,200	
	他船取扱手数料 (千円)	3,300		3,300	
	その他 (千円)	354,676		505,006	
	計 (千円)	8,020,794		7,899,861	
海運業 費用	運航費 (千円)	731,330		609,559	
	船費 (千円)	3,653,048	減価償却費 865,649	3,869,643	減価償却費 922,977
	借船料 (千円)	1,405,574		1,371,100	
	他社委託手数料 (千円)	258,077		252,884	
	その他 (千円)	87,511		76,554	
	計 (千円)	6,135,541		6,179,742	
海運業利益	(千円)	1,885,253		1,720,119	

(注) 当社の営業範囲は内航のみであるので外航の欄は省略しました。

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	京浜急行電鉄(株)	460,000	562,120
		(株)みずほフィナンシャルグループ	990,560	202,074
		コクサイエアロマリン(株)	300,000	173,000
		須賀工業(株)	292,000	146,000
		(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	242,647	125,060
		富士急行(株)	91,000	89,817
		(株)商船三井	253,380	88,683
		東洋埠頭(株)	281,125	51,164
		MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	7,245	25,647
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	6,054	23,368
		日本栄船(株)	37,000	22,366
		東海汽船(株)	105,000	21,525
		山根海運(株)	20,000	20,000
		(株)産業貿易センター	1,050	10,500
		横浜エフエム放送(株)	200	10,000
		鹿島埠頭(株)	9,700	9,700
		(株)りそなホールディングス	15,746	9,414
		福島汽船(株)	15,000	7,500
		(株)ホテル、ニューグランド	2,420	6,824
		(株)横浜国際平和会議場	240	6,000
(株)日新	6,050	2,250		
富士海事(株)	2,300	1,150		
横浜川崎曳船(株)	720	540		
港湾保険代行(株)	140	226		
計		3,139,577	1,614,932	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
船舶	13,154,497	1,172,488	1,091,709	13,235,275	8,304,269	916,829	4,931,006
建物	465,734	282		466,016	276,155	11,368	189,860
構築物	102,280	6,000		108,280	87,812	3,599	20,467
車輛及び運搬具	23,344			23,344	18,132	2,585	5,211
器具及び備品	91,831	8,835	6,446	94,220	77,065	7,659	17,155
土地	368,800			368,800			368,800
建設仮勘定	359,073	1,153,093	1,164,770	347,397			347,397
有形固定資産計	14,565,560	2,340,699	2,262,926	14,643,333	8,763,435	942,042	5,879,898
無形固定資産							
ソフトウェア				167,081	149,328	14,028	17,753
電話加入権				2,905			2,905
その他				6,980			6,980
無形固定資産計				176,966	149,328	14,028	27,638
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

船舶	曳船建造	愛宕丸	575,077千円	旭丸	589,692千円
建設仮勘定	曳船建造	能代丸	344,717千円		

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

船舶	曳船売却	蔵王丸	235,750千円	高尾丸	441,085千円
		安房丸	414,874千円		

3 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	79,945	8,500		485	87,959
役員賞与引当金	40,000	40,000	40,000		40,000
賞与引当金	134,155	148,383	134,155		148,383
役員退職慰労引当金	433,011	25,100			458,111
特別修繕引当金	271,536	117,774	90,293	11,363	287,653
関係会社支援損失引当金	183,456	6,809			190,265

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替による取崩額等485千円であります。

2. 特別修繕引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、船舶売却等に伴う取崩によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告ホームページアドレス http://www.tokyokisen.co.jp
株主に対する特典	なし

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第78期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第78期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第79期 (第1四半期)	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月15日 関東財務局長に提出。
	第79期 (第2四半期)	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月14日 関東財務局長に提出。
	第79期 (第3四半期)	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2(株主総会における議 決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告 書		平成28年6月30日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

東京汽船株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 靖 仁

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京汽船株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京汽船株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京汽船株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東京汽船株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月29日

東京汽船株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 靖 仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京汽船株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京汽船株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。